

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成 21 年度 決算 の 概要
平成 22 年度 上半期財政運営状況

平成 22 年 11 月

総社市総務部財政課

平成 21 年度 一般会計決算の概要

○ 平成 21 年度総社市一般会計決算は、歳入決算額 252 億 4,616 万 2 千円に対し、歳出決算額 246 億 7,950 万 7 千円で、差し引き 5 億 6,665 万 5 千円の残額を生じています。このうち、繰越明許費の繰越財源分 1 億 4,536 万 2 千円を差し引いた実質収支額は、4 億 2,129 万 3 千円となっています。

○ 歳入は、平成 20 年度と比べ、「100 年に一度」といわれる世界的な経済不況の影響により、市税が 5 億 8,881 万 3 千円の大幅な減額となる一方、国から交付される地方交付税が 1 億 5,452 万円の増額、定額給付金をはじめとする国の緊急経済対策等により、国庫支出金が 18 億 5,384 万 2 千円の大幅な増額となっています。

歳入のうち、市税などの市独自でまかなうことのできる自主財源は、全体の 43.9%となっており、残りは地方交付税や国・県からの補助金、市債などの財源に依存しています。

○ 歳出は、公共事業の抑制により普通建設事業費が 1 億 932 万 2 千円の減額となった一方、国の緊急経済対策事業の実施等により、補助費等が 10 億 6,148 万 1 千円の大幅な増額となりました。

また、「おかやま国体」に向けて整備した大型事業の市債の償還等がピークを迎えていることなどから、元金の償還や利子の支払いである公債費も増額となりました。

○ 今後は、過去に借り入れた市債の償還のため、さらに公債費の増加が見込まれることから、引き続き歳入の確保や徹底した事務事業の見直しを図るなど行財政改革を推進するとともに、より一層の健全財政に努める必要があります。

平成21年度決算の概要

平成21年度の各会計の決算は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分		歳入 A	歳出 B	差引 C	22年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計		25,246,162	24,679,507	566,655	145,362	421,293
特別会計	国民健康保険	5,977,769	5,860,821	116,948	0	116,948
	老人保健	183,125	49,471	133,654	0	133,654
	後期高齢者医療	592,455	585,483	6,972	0	6,972
	介護保険	4,176,477	4,099,990	76,487	0	76,487
	農業集落排水事業費	485,114	485,072	42	0	42
	国民宿舎事業費	752,972	752,039	933	0	933
	総社駅南地区土地 区画整理事業費	768,454	732,471	35,983	35,900	83
	公共下水道事業費	2,612,232	2,609,853	2,379	2,210	169
計		15,548,598	15,175,200	373,398	38,110	335,288

◎ 平成21年度に実施した主な事業（一般会計）

(単位：千円)

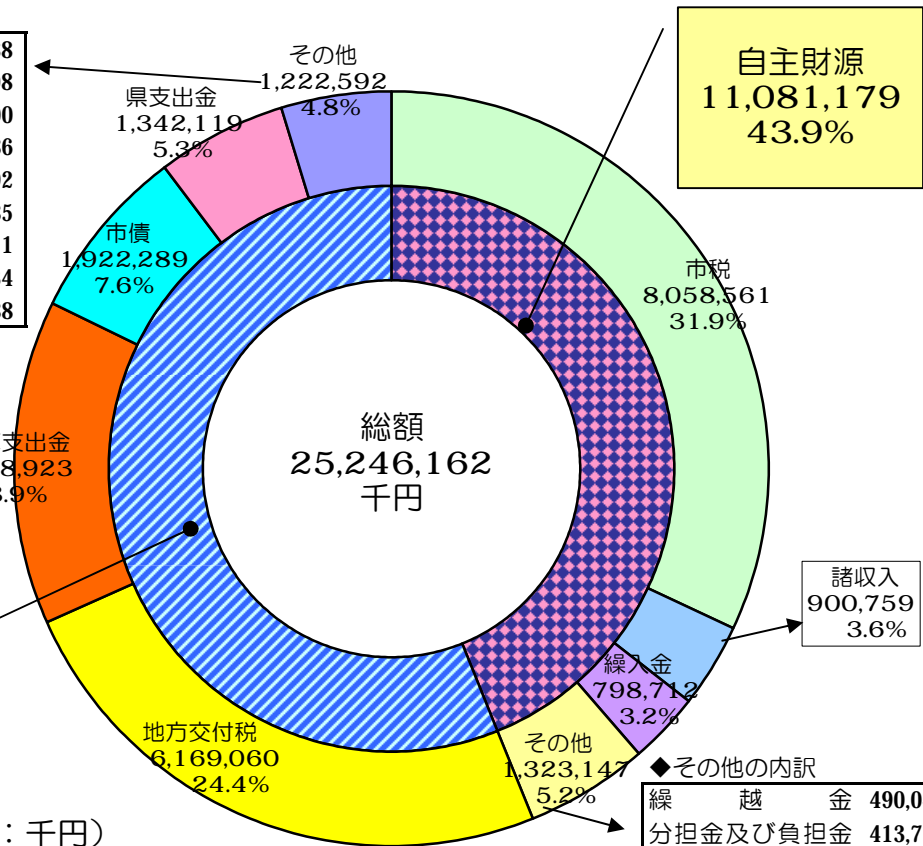
・国際交流事業	3,943
・交通安全施設等の整備	40,584
・子育て王国のまちづくり事業	4,225
・妊婦・乳児健康診査の助成	54,034
・小児医療費の給付	243,127
・夜間における急病時診療の実施	5,690
・浄化槽設置整備事業費の助成	40,106
・住宅用太陽光発電システム設置費の助成	10,611
・ごみ収集の経費	178,273
・緊急雇用創出事業	89,159
・企業誘致対策	50,587
・清音神在本線改良事業	117,080
・清音駅東地区整備事業	111,398
・常盤公園の整備	154,815
・消防施設(防火水槽新設、ポンプ積載車等)の整備	23,825
・常盤小学校校舎増築事業	122,409
・定住外国人の子ども就学支援事業	5,686
・東公民館阿曾分館の移転新築整備	32,661
・「そうじゃ吉備路マラソン」の開催	15,000

歳入の状況（一般会計）

● 歳入の概要（単位：千円）

◆その他の内訳

地方消費税交付金	572,288
地方譲与税	330,508
自動車取得税交付金	82,800
ゴルフ場利用税交付金	71,386
地方特例交付金	96,492
利子割交付金	34,485
配当割交付金	13,211
株式等譲渡所得割交付金	6,634
交通安全対策特別交付金	14,788

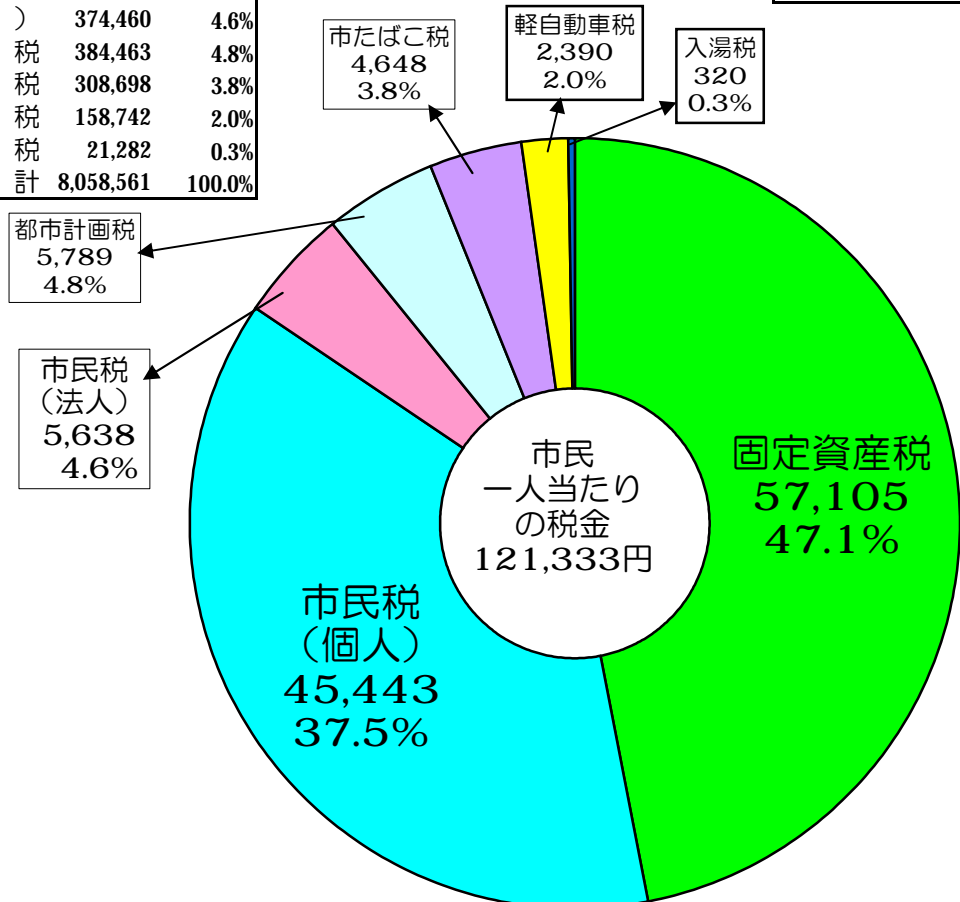


◆その他の内訳

繰越金	490,047
分担金及び負担金	413,718
使用料及び手数料	341,359
財産収入	70,840
寄附金	7,183

●市税収入の内訳（単位：千円）

固定資産税	3,792,747	47.1%
市民税（個人）	3,018,169	37.5%
市民税（法人）	374,460	4.6%
都市計画税	384,463	4.8%
市たばこ税	308,698	3.8%
軽自動車税	158,742	2.0%
入湯税	21,282	0.3%
合計	8,058,561	100.0%

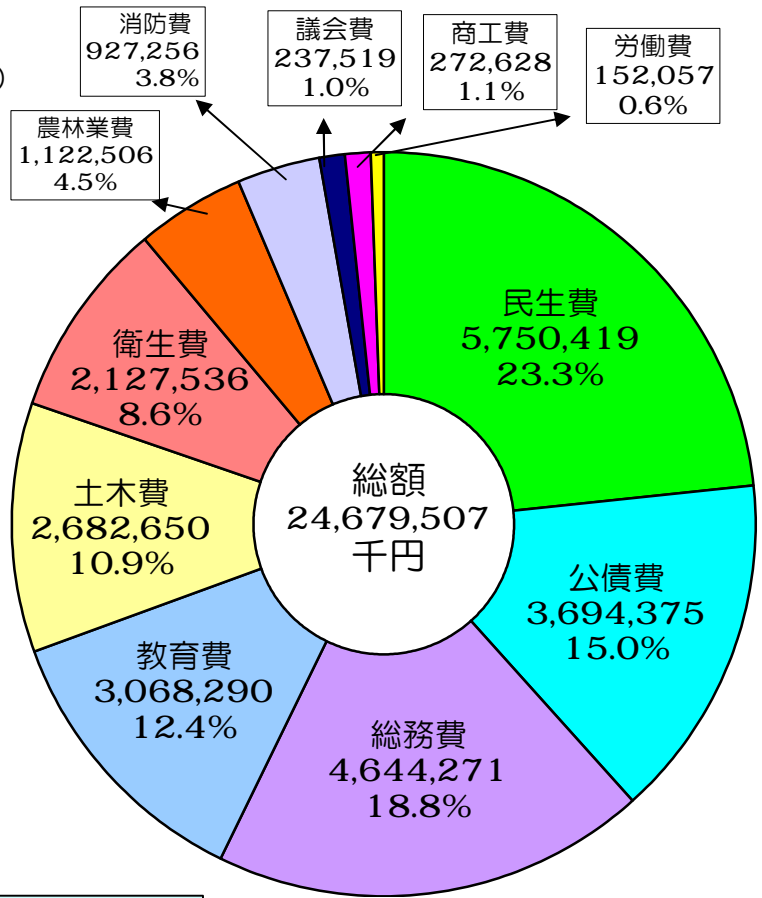


歳出の状況（一般会計）

● 歳出の概要

◆ 目的別決算の内訳（単位：千円）

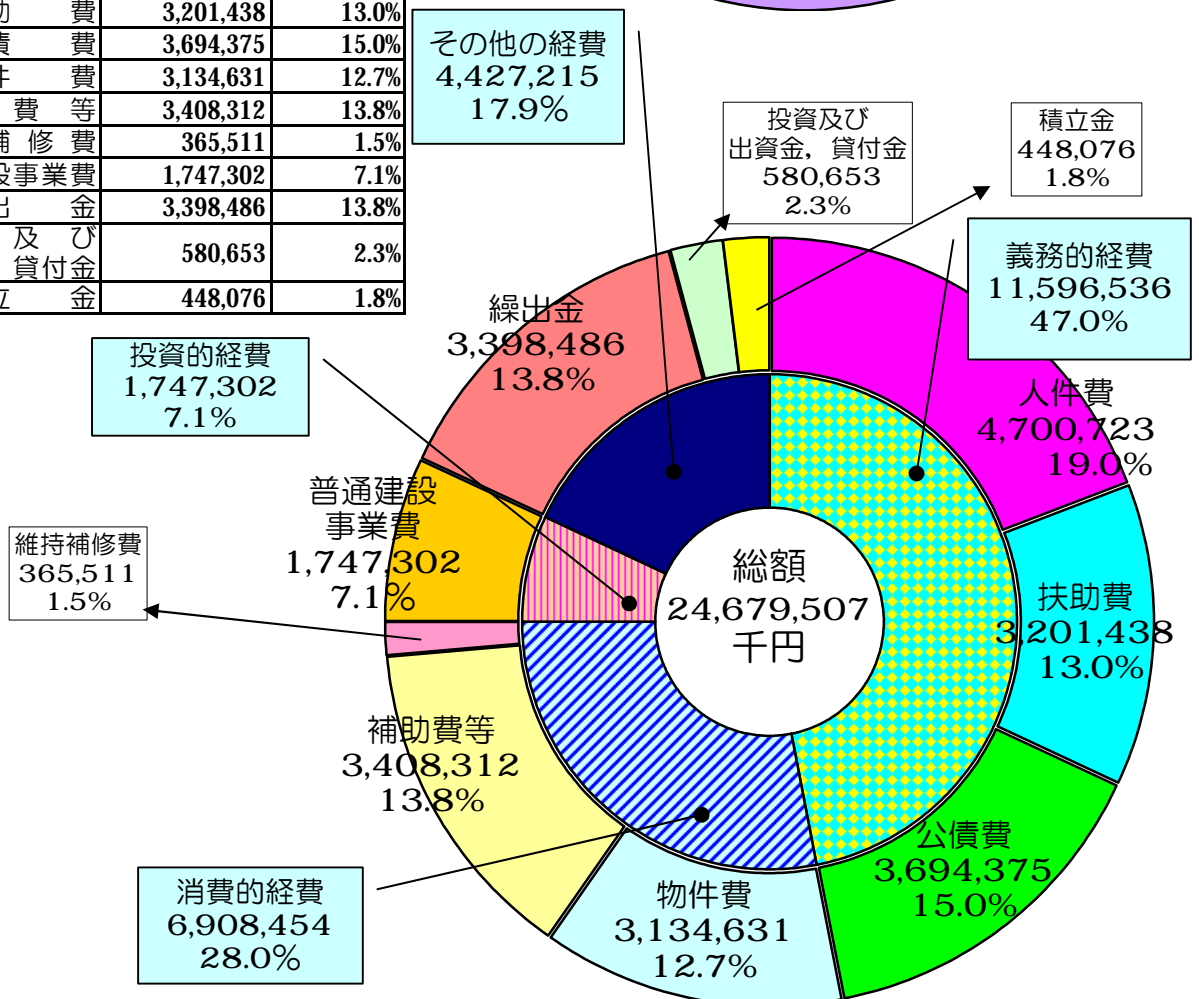
科目	決算額	構成比
民生費	5,750,419	23.3%
公債費	3,694,375	15.0%
総務費	4,644,271	18.8%
教育費	3,068,290	12.4%
土木費	2,682,650	10.9%
衛生費	2,127,536	8.6%
農林業費	1,122,506	4.5%
消防費	927,256	3.8%
議会費	237,519	1.0%
商工費	272,628	1.1%
労働費	152,057	0.6%
歳出合計	24,679,507	100.0%



市民一人当たりの経費
371,584円

◆ 性質別決算の内訳（単位：千円）

区分	決算額	構成比
人件費	4,700,723	19.0%
扶助費	3,201,438	13.0%
公債費	3,694,375	15.0%
物件費	3,134,631	12.7%
補助費等	3,408,312	13.8%
維持補修費	365,511	1.5%
普通建設事業費	1,747,302	7.1%
繰出金	3,398,486	13.8%
投資及び出資金、貸付金	580,653	2.3%
積立金	448,076	1.8%
その他の経費	4,427,215	17.9%

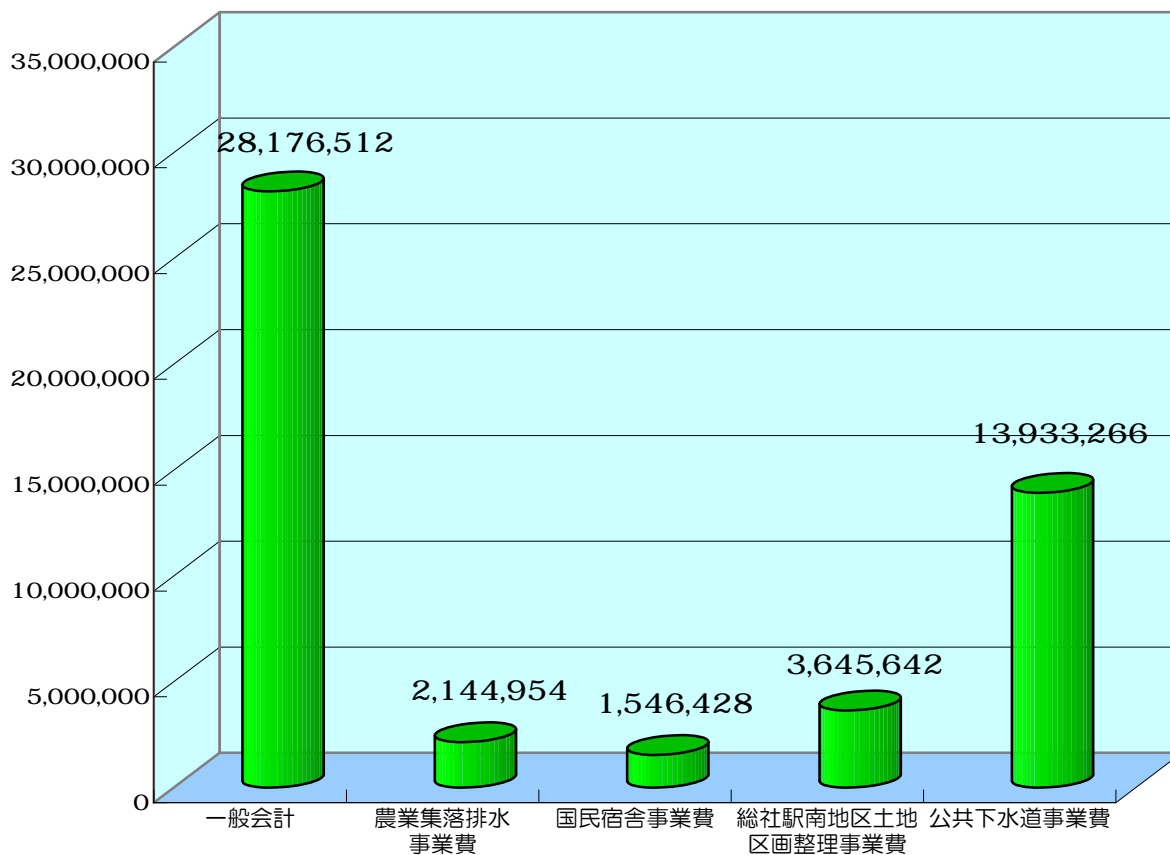


地方債現在高（平成21年度末）

（単位：千円）

会 計 別		現 在 高
一 般 会 計		28,176,512
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費	2,144,954
	国 民 宿 舎 事 業 費	1,546,428
	総社駅南地区土地区画整理事業費	3,645,642
	公 共 下 水 道 事 業 費	13,933,266
計		21,270,290
合 計		49,446,802

（単位：千円）



平成 22 年度上半期の財政事情

- 本年度上半期の我が国の経済情勢は、未曾有の世界的な経済不況の影響により、企業の倒産や雇用情勢の悪化が一段と進むなど、かつてない非常に厳しい状況にあります。

地方財政においても例外ではなく、景気悪化に伴い、貴重な自主財源である市税が大幅な減収となる一方、過去の借入金の償還負担の増加や、社会保障関係経費の増が顕著となるなど、歳入・歳出の両面において依然として厳しい状況にあることから、予算の編成に当たっても、大幅な収支不足を補うための多額の基金の取り崩しを余儀なくされたところです。

- 平成 21 年度決算において、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき示された「健全化判断比率（①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の 4 指標）」並びに「資金不足比率」によると、いずれの指標も早期健全化基準などを下回っていることから、現状では、直ちに本市の財政がどうこうということはないと思われます。

しかしながら、従来から継続実施している大規模事業に加え、学校施設の耐震化や一般廃棄物最終処分場の建設など、新たに必要とされる社会基盤整備を進めていくためには、今後とも多額の財源が必要と見込まれることから、効率的で持続可能な財政運営への転換を図ることが急務となっており、引き続き、事務事業の見直し等による歳出の削減や、受益者負担の適正化等財源の確保に努めるなど、歳入・歳出両面での行財政改革に積極的に取り組むことが必要となっています。

- 依然として厳しい財政状況ではありますが、総社市総合計画に定めた総社市の将来都市像【地域・文化・自然が支える心豊かな生活交流都市】の実現のため、引き続き、わたしたちが考え、わたしたちが実行していくまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

平成22年度上半期財政運営の状況

■市有財産の状況（平成22年9月30日現在）

区 分		現在高	
公有財産	土 地	4,656,282 m ²	
	建 物	252,698 m ²	
	山 林	1,600,705 m ²	
	有 価 証 券	173,685 千円	
	出資による権利	3,364,268 千円	
債 権	299,913 千円		
基 金	普 通 会 計	財 政 調 整 基 金	1,015,599 千円
		減 債 基 金	848,890 千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	703,974 千円
		ま ち づ ぐ り 基 金	371,734 千円
		総社駅南地区土地区画 整理事業基金	103,985 千円
		小計（以上5基金）	3,044,182 千円
		その他特定目的基金	2,318,448 千円
		計	5,362,630 千円
	国民健康保険事業基金	681,525 千円	
	介護給付費準備基金	504,546 千円	
	国民宿舎運営基金	141,391 千円	
	公共下水道事業基金	394,265 千円	
土地開発基金	2,319 千円		
合 計	7,086,676 千円		

■一時借入金の現在高（平成22年9月30日現在）

（単位 千円）

会計区分	現在高
一般会計	0
国民健康保険特別会計	0
介護保険特別会計	0

■基金繰替運用の状況（平成22年9月30日現在）

（単位 千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成22年度9月補正予算まで）

（一般会計）

（単位 千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の 支出予定額
総務費	5	34,497	28,177
農林業費	216	3,931,742	1,760,751
合計	221	3,966,239	1,788,928

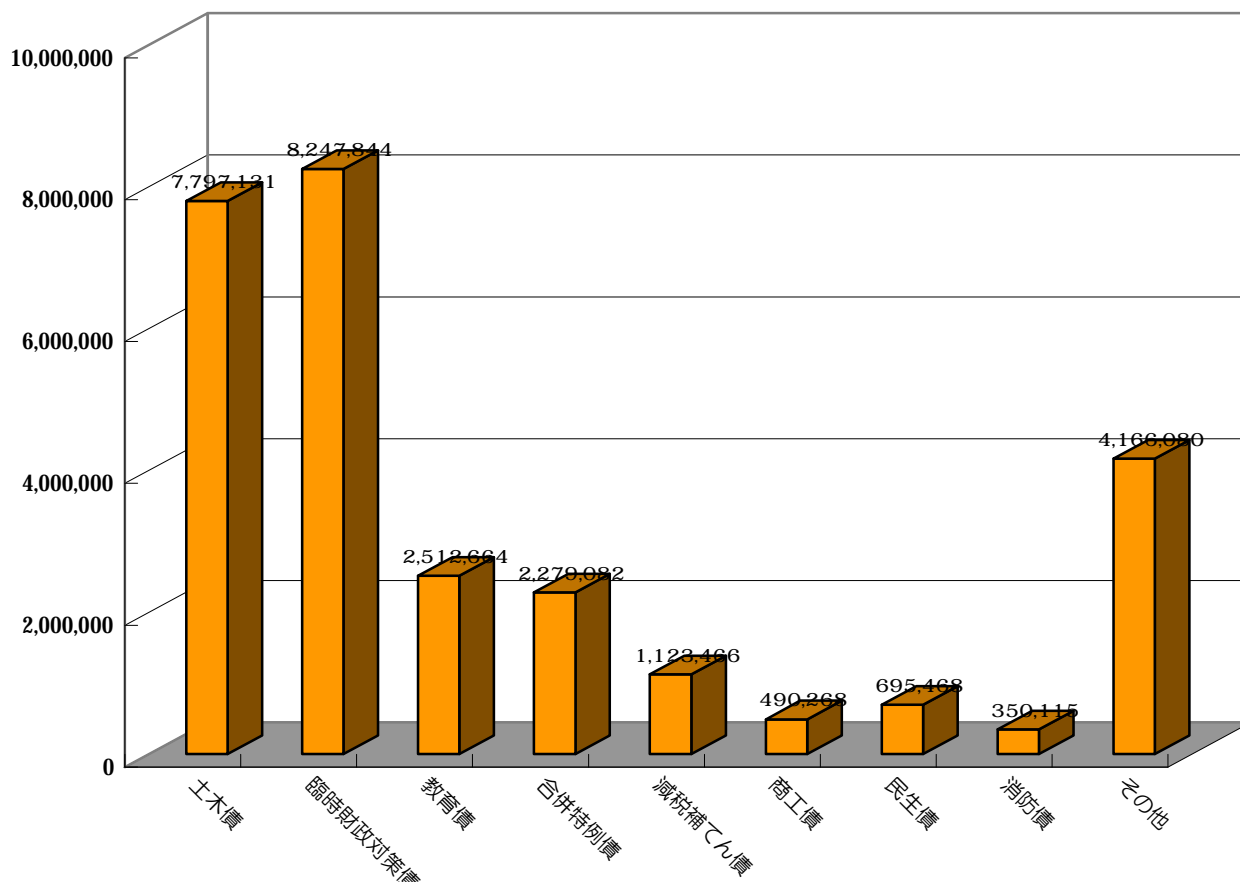
※限度額が文言等で記載されているもの

- ・ 農業近代化資金利子補給ほか 4 件
- ・ 損失補償に関するもの 1 件

市債の現在高（一般会計）

平成22年度末 市債現在高見込額 27,662,118 千円

(単位：千円)



市債の現在高（特別会計）

平成22年度末 市債現在高見込額 20,733,830 千円

(単位：千円)

